パクス

トレッキング

桜植樹

バイオマス

環境報告書

ENVIRONMENTAL REPORT

2007

エコー電子工業株式会社

INDEX

ご挨拶 …… 1
環境方針 …… 2
会社概要 …… 3
行動計画／目標・実績 …… 4
廃棄パソコンの回収・解体 …… 6
中古パソコンのリユース …… 8
グリーン商品 …… 9
環境教育 …… 10
社会貢献 …… 11
環境会計 …… 12
環境保全活動のあゆみ …… 14
活動スケジュール …… 15
みどりの委員会 …… 16
用語解説 …… 17

ISO 14001 JACO
EC98J1186

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記までお願いします。

エコー電子工業株式会社　みどりの委員会

〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前１－５－１
TEL. 092-471-0848　FAX. 092-471-8621

この報告書は弊社のホームページからもご覧になれます。
http://www.g-hopper.ne.jp

産業革命以降、人口の急激な増加や化石燃料の大量消費、伐採による森林面積の減少等により、二酸化炭素等の温室効果ガス排出量が増加しています。その結果、過去１００年間に地球の平均気温が約0．3～0．6度と急激に上昇し、世界中で異常気象による自然生態系や生活環境への影響が出ています。これが『地球温暖化』と呼ばれる現象です。

２００５年２月に施行された『京都議定書』によって、日本は2012年までに温室効果ガスの排出量を1990年度比で６％削減するという目標を達成しなければならなくなりました。そのためには、依然増加傾向にある温室効果ガスの排出量を減らさなければなりません。なかでも大量の温室効果ガスを排出する企業の取り組みが重要となります。

ご挨拶

Greeting

代表取締役社長
小林敬一

当社では１９９６年に経営コンセプトとして『人とみどりとソリューション』を発表し、環境問題を経営課題のひとつととらえ、翌年のリサイクルセンター開設を契機に、環境保全への取り組みを積極的に推進して参りました。他社に先駆けて、９９年には念願のＩＳＯ１４００１を取得しました。

今ではＩＴプロダクツの提供からアプリケーションの開発、通信機器の設置、工事まで手がけるとともに、その後のメンテナンス、使用済み機器類の引き取り、そして解体・分別を行って『循環型ソリューションプロバイダー』を自負できるまでに守備範囲を広げてきました。特に、当社の環境保全活動の柱であるリサイクルセンターはマニフェスト制度の浸透により、産廃物の処理台数は増加傾向にあり、経営も安定化傾向にあります。そして究極の目標でありますゼロエミッションに向けて鋭意努力しております。

また、０６年にはＩＴのリユース部門を分離して、本格的にリユースを専門に行う“ＰＡＸ”を設立しました。これは使用済み機器の再使用、つまり、機器の寿命を延ばすことで、環境負荷の低減を行うビジネスにも新たに取り組みました。

一方、地道な活動ですが、お客様にご提供したＩＴシステムにペーパレス化など省エネの仕組みを組み込んだり、社員の日ごろの行動にも環境保全を意識した目標を設定して報告するなどの運動を推進しています。まだまだ、緒についたばかりですが、一人ひとりが地球にやさしい行動をおこすことで、企業としての社会的責任の一端を果たしてゆこうと考えております。

エコー電子工業では０２年に環境報告書の初版を発行し、版を重ねて６版をお届けすることができました。ＩＴによるソリューションを本業にしながら、直接、間接的に組織的に行ってきた環境活動を本書でまとめております。本報告書を通じて、当社の活動の一端をご紹介できれば幸甚でございます。

～青い地球を守るために～

４６億年前の地球は赤い火の惑星でした。その後、冷えた地球に植物が繁殖しました。光合成を盛んに行った植物たちは朽ちて倒れて化石化してゆきました。地中にＣＯ２を閉じ込めて、酸素が地球を覆って、オゾンが太陽から生物を守る仕組みが出来上がったわけです。気が遠くなるような年月をかけて、生命が宿る青い地球が誕生しました。

人間は産業革命と同時に、地中に埋まっていた化石燃料を掘り出し燃焼させ、ＣＯ２を空中に放出することで、一瞬の２００年の間に、一気に元の赤い地球に戻そうとしています。地球温暖化の始まりです。我々は青い地球を取り戻して、次の世代に引き継がなければなりません。そのためには化石燃料を使わないことはもとより、ＣＯ２をふたたび閉じ込める森を再生させることが大切だと考えます。

太古の時代から、家を作るために柱となる真っ直ぐな木樹が好んで植えられていました。戦後、住宅用木材の利用を目的に、杉やヒノキが大量に植樹され、九州の自然林の山々は人工的な杉・ヒノキにとって代わられてしまいました。その昔、九州には１２００ｍを越える高山以外には杉やヒノキなどの針葉樹は植生していませんでした。それまでは、その風土や気候に最も適応した照葉樹の森が延々と続いていたはずです。今や、売れなくなった杉やヒノキは手入れがされず、放置されてしまっています。無理やり合わない環境に植えられた樹木は人手をかけないと死んでしまいます。水を蓄える機能も衰え、風水害や火事にもろく、ＣＯ２吸収力も弱まってゆきます。

これからは人手がかからず、自然に生き続ける本来の強い森を作らなければなりません。その気候や風土に一番マッチした樹木を植樹して、森を生き返らせることも我々の努めだと思います。“みどり”という企業コンセプトをさらに押し進めて、本当の生きた森づくりに協力してゆければ幸いです。

環境方針　Environmental Policy

当社の経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、1998年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境保全型企業として活動します。

エコー電子工業は、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で情報通信機器分野を中心とした、環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環境の調和に貢献していきます
そのために環境マネジメントシステムの定期的な見直しを行い、継続的な改善と汚染予防に努めます

会社の使命として、お客様へ環境に配慮したサービス・サポートを提供するとともに、業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エネルギーを目指します

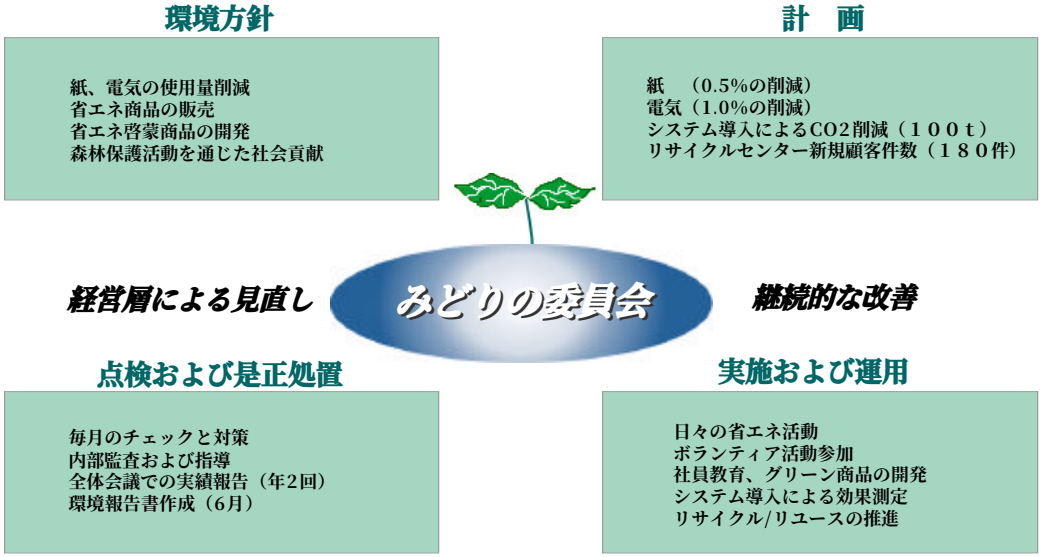
環境関連の法律や各種規制および、その他の要求事項を守り、環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します

教育・啓発により、社員一人ひとりが自ら社会に貢献できるように環境意識を高めます

環境方針や活動状況を公開します

環境マネジメントシステム　Environmental Management

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。



会社概要・組織

Company Outline

当社は九州地区の富士通パートナーとして九州一円と東京を中心に、情報機器の販売とそれに伴うソフトウェアの開発、情報インフラ、通信機器の販売・工事、リサイクルを行うことで、お客様のソリューションをお手伝いしています。

1．概要

設　　立　１９６３年４月１日（昭和３８年）

資 本 金　８７，５００，０００円

従業員数　１４６名（２００７年４月１日現在、パクス１１名含む）

事業内容　電子・情報通信機器の販売、ソフトウェアおよびコンピュータシステムの開発、ならびにこれらに関する工事・保守・リサイクル

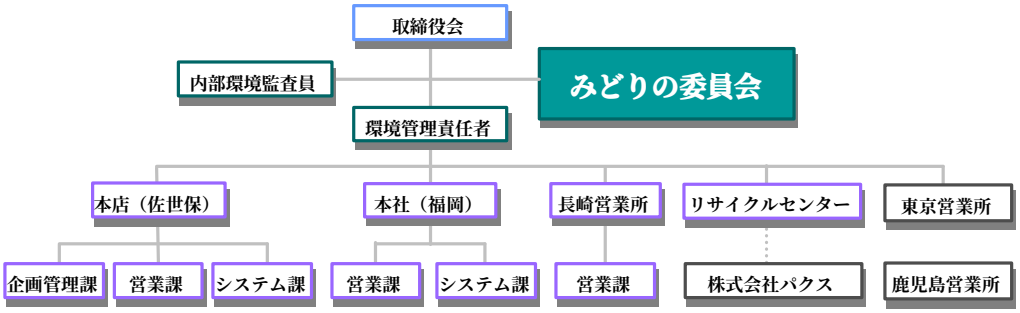
取扱商品　電子情報機器（パソコン、周辺機器、サプライ用品他）
情報通信機器（防災無線システム、無線機、交換機他）
応用機器（ダム管理システム他）、各種アプリケーションソフト

2．沿革

１９６３年　４月　佐世保市松浦町７７番地に会社設立
１９６５年１０月　福岡市に福岡営業所を開設
１９８０年１０月　佐世保市万徳町に本社ビル落成
１９８２年　５月　長崎市に長崎営業所を開設
１９８３年　８月　鹿児島市に鹿児島営業所を開設
１９９１年　９月　インターネットプロバイダ事業開始
１９９７年　７月　鳥栖市にリサイクルセンターを開設
１９９９年　３月　ISO14001認証取得
２００１年　４月　東京営業所を開設
２００３年　２月　ＡＳＰ事業開始
２００４年　６月　公共ソリューション部門 ISO9001認証取得
２００５年　８月　リサイクルセンターでバイオマス発電による電力導入
２００６年　５月　リユース部門を独立させて（株）パクスを設立
２００７年　１月　本社を佐世保から福岡に移転
２００７年　１月　ISO27001認証取得

リサイクルセンター全景

3．組織



認証取得サイト：

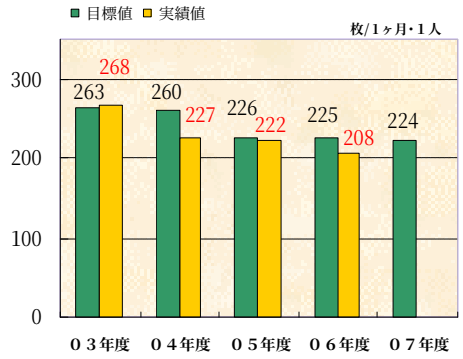
当社における企業活動の中でもっとも影響が大きい環境側面を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、定められた目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

１．紙の使用量削減（実績 ８％）

目　標　０６年度目標：０４年度実績に対して１．０％の削減
０７年度目標：０４年度実績に対して１．５％の削減

具体策　裏紙１cm運動、資料の電子データ化
複合機の導入（FAX受信の電子化）

考　察　０６年度は全社での紙の使用量が０５年度比約８％の削減となりました。一人当たりの使用量目標値に対しても８％減と目標を達成しています。特に０５年度１８％も増加していた本社では、０６年度１０％の削減と大きく貢献しています。
減少した要因は、大量の用紙を使用するイベント開催が０５年度より減少したこと、増床に伴うファイル整理で大量の裏紙が排出されたこと、また、FAXを複合機にして、受信が電子化されたことなどが挙げられます。

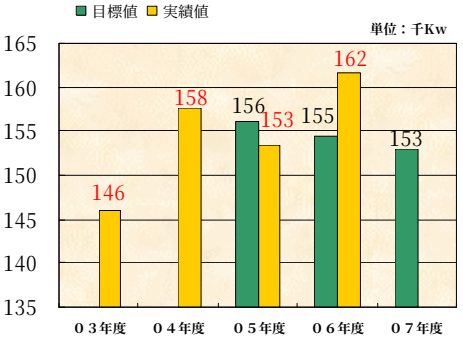


２．電気の使用量削減（実績▲４．６％）

目　標　０６年度目標：０４年度実績に対して２．０％の削減
０７年度目標：０４年度実績に対して３．０％の削減

具体策　不要照明具の消灯、機器の電源オフ、エアコンの温度設定厳守、本店で蛍光灯のプルスイッチ導入、長崎営業所エアコン交換、ダクト調整による空調利用制限、福岡本社での遮光フィルム設置、クールビズ、ウォームビズの実施、サーキュレーター（空気循環機）の導入による空調効果改善

考　察　０６年度の実績は目標値を超過する結果となりました。主な要因として、本社における増床（３８坪）、サーバルーム整備に伴うエアコン増設による電力量増加が挙げられます。
一方、０５年に引き続き全社的にクールビズ、ウォームビズの推進を行い、その他にも本社南側窓への遮光フィルムの導入や、本店社屋の改修に伴う高気密化、長崎営業所エアコンの更新など、ソフト・ハード両面からの電力使用量削減を推進し一定の効果がありました。
０７年度以降も本社の電力使用量の上昇が予想されるため、新たな取組みが必要となります。



３．システム導入によるＣＯ２排出量削減効果増大（実績▲６２％）

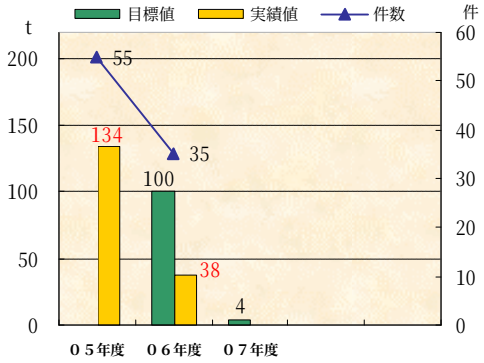
説　明　当社の中核的業務であるソリューションシステムをお客様へお届けすることで、環境に対してプラスの効果を「ＣＯ２排出の削減量」という形で算出しています。対象はソフト受託額３０万円以上の案件です。

・お客様の電気の使用量削減：ＰＣ能力向上やソフト改良による時間の短縮など
・お客様の紙の使用量削減：帳票関連のプレビュー化によるペーパーレスなど
・お客様の燃費向上：車両の運行管理によるエコドライブなど

目　標　０６年度目標：１００ｔ-ＣＯ２／年
０７年度目標：　　４ｔ-ＣＯ２／年

実　績　３７．９９ｔ-ＣＯ２／年（対象案件数３５件）

考　察　本プログラムは０５年度から実績を取りはじめ、０６年度は新たに目標を設定し取り組んできました。ＣＯ２削減量は３７．９９t-ＣＯ２と前年の３割、件数を見ても３５件で０５年度の６割強に留まりました。業務に直結した目標だけに商談の受注状況やシステムの特性によって大きく影響を受けており、予測がつきにくく目標との差が大きく開く結果となりました。内訳をみると０５年同様に９割以上が車両の運行管理システムの導入によるもので、通常の業務システムからの実績の占める部分は１割以下となっています。
０７年度は、運行管理システムを対象から外して目標を見直します。

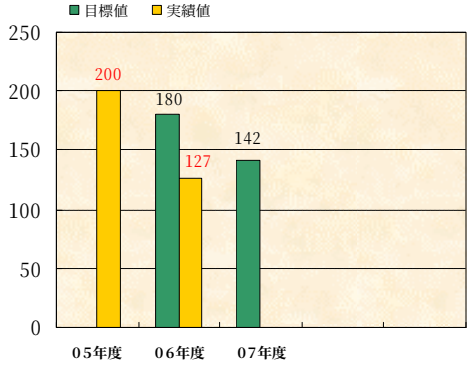


４．リサイクルセンター新規顧客件数増加（実績▲２９．４％）

説　明　リサイクルセンターはその業務自体が環境貢献的な活動であり、廃棄物を持ち込む顧客の増加が、環境活動を推進するバロメータと考え、新たに増える取引先の件数をカウントしています。但し、近年の使用済みIT機器類の処分の現状は中古販売業者に売却されるケースが増えてきており、廃棄処分の件数は減少傾向にあります。

目　標　０６年度目標はリユース部門独立の影響を予想し180件としていました。
０７年度目標：１４２社

実　績　１２７社（１０.6社／月）　達成率71％



考　察　０６年度は０５年度（200社）と比較して件数が大きく減少しました。目標値を達成できなかった要因としては０６年の５月にリユース部門を分離独立（㈱パクス設立。８頁参照）する迄はリユース/リサイクル案件がミックスして集計されておりましたが、部門を分離以降、分けて集計するようにしたため、予想よりも件数が下がってしまいました。０７年度の目標はこうした条件を考慮して設定しております。０７年度より、リサイクルすることが環境貢献に繋がることをお客様にお伝えし、取引するお客様を増やしていきます。

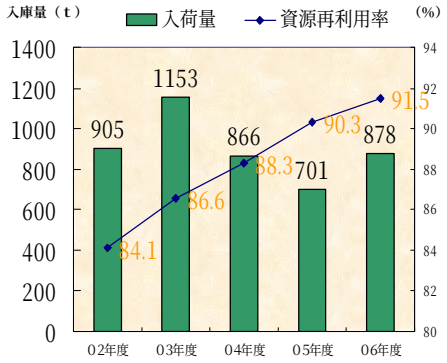
廃棄パソコンの回収・解体

Activity of Recycle Center

ＩＴのサービス形態の中の、機器の販売・メンテナンスからリサイクルまで、限られた資源の有効利用と資源循環を基調とする経済システムの実現を目指しています。富士通は、リサイクルセンターを全国６ブロックに設立し、当社は九州・山口地区の情報通信機器のリサイクル処理を担当しています。

１．入庫量と資源再利用率

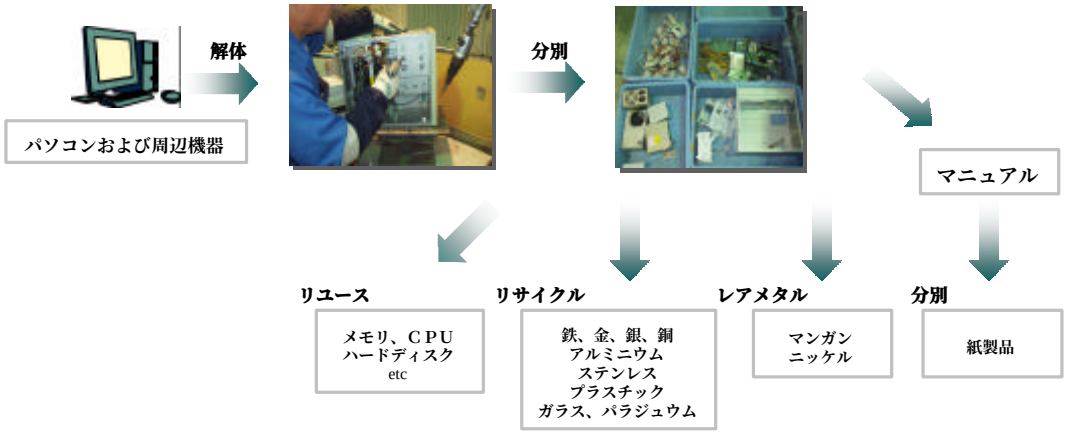
右表は、パソコンの入庫量と資源再利用率を示したものです。入庫量は情報通信機器類の軽量化の影響で、減少傾向にあります。しかし、入庫台数はパソコンの急増に伴い増加傾向にあります。しかし昨今、再使用（リユース）のニーズもあり、中古市場が活性化しており、リサイクルの周期が長期化する傾向にあります。
０６年度は特定ユーザからの入庫量の増加によるものです。なお、０６年度の新規利用企業は１２７社となっていますが、さらに環境負荷を低減させる活動を認識していただき、新たに継続受託できる企業の取り込みを実施します。
資源再利用率は、毎年分解・分別技術の向上により上昇させており究極的なゼロエミッションに近づける努力をしております。特に入庫から解体・分別・産廃まで一貫して管理できるシステムを導入して、実績を把握できるようにしました。



※富士通が公表しているＩＴ関連機器の数値です。今後も資源再利用率９０%の維持を目標にされていますが、富士通のリサイクル部門の一員として協力していきます。

２．資源再利用

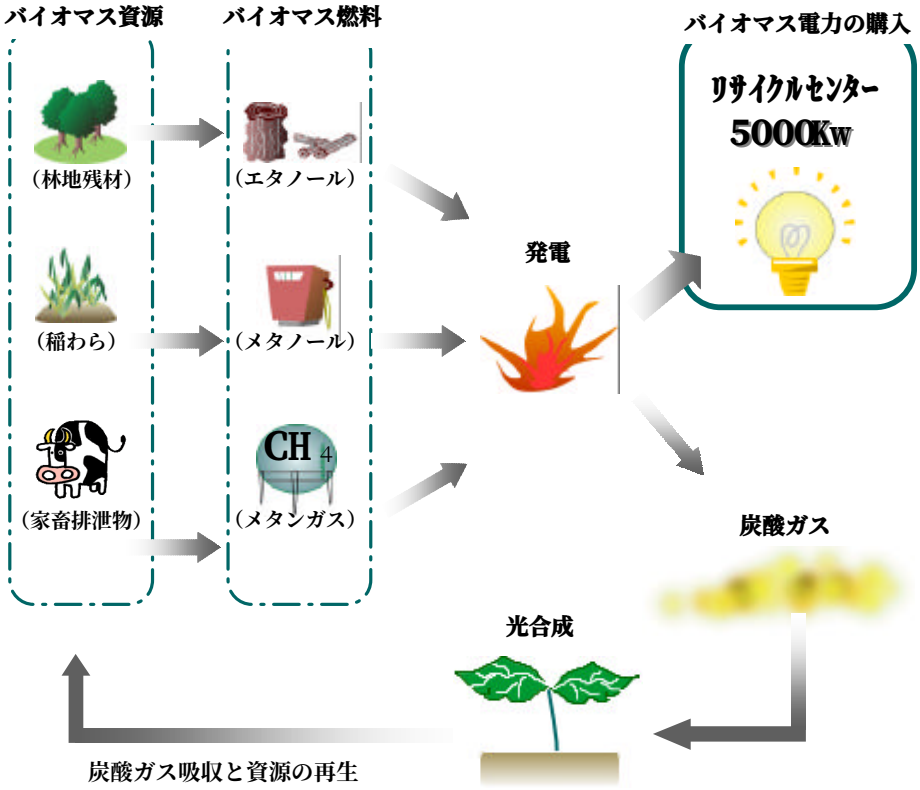
回収した機器を分解、素材ごとに分別することにより再資源化し、廃棄物の減量を推進しています。素材の中には鉄、銅、アルミニュウム等の金属も多く、その他に金、銀、パラジュウムといった貴金属もあります。特に、貴金属は鉱山から採取するよりはるかに効率の良いものとなっています。今後はレアメタルの回収を徹底することにより貴重な鉱山資源の枯渇防止に寄与します。



３．グリーン電力の利用　～バイオマス電力～

「バイオマス（biomass）」とは、「バイオ（bio＝生物、生物資源）」と「マス（mass＝量）」からなる言葉で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」という意味です。代表的なものとしては、食品廃棄物、家畜排泄物、建設発生木材などから、電気や熱、液体燃料などのエネルギーを取り出したり、生分解性プラスチックなどの工業原料として、さまざまな用途に活用が可能となっています。

バイオマスは、太陽のエネルギーと水・土・空気を使って生物により自然循環のなかでつくられる資源です。このため、石油・石炭といった化石資源や、金属などの鉱物資源と異なり、適正に利用すれば枯渇することがありません。また、近年、石油・石炭など化石エネルギーの大量消費により、地球温暖化が国際的な問題になってきていますが、バイオマスは使用しても地球温暖化をもたらす大気中の二酸化炭素を増加させない資源として、注目されています。バイオマスは、石油や石炭に比べ、有害物質が少なく、クリーンな資源でもあります。



２００５年８月１０日より、リサイクルセンターで消費する電力のうち、約４分の１にあたる５０００ｋｗｈをバイオマス発電によるクリーンエネルギーでまかない、経営面においても循環型社会に貢献しています。

５０００ｋｗｈをco2換算⇒“１，８２５ｔ－CO２”

中古パソコンのリユース

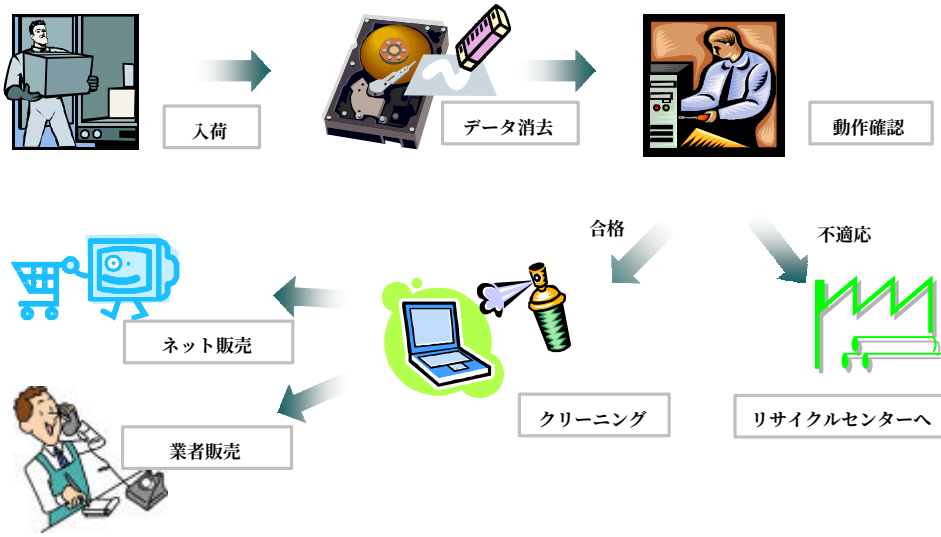
一度は役割を終えた製品を再利用させ、情報機器におけるリユース市場の更なる発展を担うため、株式会社パクスを設立しました。再利用を促進することで新製品の製造にかかるエネルギーを削減させることが可能となります。
廃却されるお客様のデータ漏洩防止によるセキュリティの確保とともに、コンプライアンスを重要視したリユースを行い、環境に優しい会社を目指します。

1．概要

会　社　名　株式会社 パクス　*（URL：www.e-pax.jp）*
設　　立　2006年5月1日
資　本　金　10,000,000円
従業員数　１１名（2007年４月1日現在）
所　在　地　佐賀県鳥栖市平田町3248-1

2．商品化の流れ

引き取った情報機器はまず、今まで使用されていた方のデータ漏洩防止の為ハードディスクの内容を全て消去します。次に各動作テストを行い、テストを通過した機器のみをクリーニングして中古市場向けに販売します。動作テストにて不適応となった機器はエコー電子のリサイクルセンターへ処理依頼されます。



グリーン商品

Green Products

お客様に提供する商品の一つひとつが環境に配慮をしたものであるべきという思いから、当社が開発する商品には環境対策を取り込むようにしました。また供給する商品には、消費電力の表示を行っています。

1．WebSupport119（携帯伝言メール代行サービス）

社員への連絡や行先を管理するシステム。
パソコンから携帯へのメールにより迅速確実に伝言を伝達します。社員ごとの行先表示機能も備えています。特に外出先での携帯電話利用による照会や書き込み機能が優れています。また、社外からの携帯やパソコンによるアポイント受け付け機能を追加しました。
連絡メモ帳やホワイトボード・マーカーなどが不要になり、紙を含めた各種資源の消費を節約することができます。

2．廃棄処分管理システム

リサイクルセンターにおける、見積、契約、入荷、マニフェスト、請求の一連の流れを管理するシステム。見積書をはじめとした各種伝票や帳票はEXCEL形式で作成・保存されるため、事前に内容を確認したり内容を修正してプレビューで確認したりとペーパーレスを実現しています。

3．iTdock119（IT資産管理サービス）

インターネットＩＴ資産管理サービスによるパソコン端末の情報収集・支援により、お客様を煩雑な資産管理業務から開放します。
セキュリティ対策状況、コンプライアンス状況など設備情報を「見える化」できることによる安心感をご提供します。管理時間の短縮による消費電力の削減や管理状態が画面で確認できるのでペーパーレスが図れます。

4．勤怠管理システム for Web

従来の紙によるタイムカードや出勤簿を廃止するとともに、諸届も電子化することに成功しました。パソコンや携帯電話を活用することにより、出勤から退勤まで、有休/振替休日の管理、給与計算までのデータ取り込みなど勤怠に伴う一連の事務処理をペーパレス化しています。

その他･･･

常勝集団 for Web（営業支援システム） 商談プロセス管理（営業日報、商談履歴）
常勝企業 for Web（ERPシステム） 販売、会計管理

環境教育

Environmental Education

社員一人ひとりが環境意識を高めて、環境活動のレベルアップを図れるように、全社員を対象にさまざまな環境教育と啓蒙活動を定期的に実施しています。

1．霧立越トレッキング(宮崎県五ヶ瀬)　０６年5月２１～２２日

社員への環境教育の一環として、毎年新入社員を対象としたトレッキング研修を実施しています。昨年も恵まれた晴天の中、新入社員９名、引率社員３名、計１２名で宮崎県五ヶ瀬町霧立越トレッキングコース（標高約1,600m　全長約12ｋm）を汗だくで縦走し、大自然に直接触れあい、環境保全の大切さを学んで帰ってきました。

2．社内向け環境活動報告会　０６年10月7日、０7年4月6日

環境活動で掲げている数値目標に対しての成果は、各事業所毎にデータを示して報告しています。在籍数の増減で左右される場合が多いのですが、新しいアイデアを出し合って、継続的に努力しています。
また、個人活動テーマによる社員表彰制度もあり、会社目標と個人目標の相乗効果によるＣＯ２低減を推進しています。

3．トップメッセージによるイノベーション醸成

技術革新の勢いがますます加速するＩＴ業界ですが、当社の発展の遷移を振り返っても、さまざまな節目がありました。なかでも１９９６年に発表した「人とみどりとソリューション」から始まる環境活動への取り組みを、古参社員から新入社員にまで、我が社の歴史が動いた瞬間を社長自らが積極的に語り伝えていきます。

4．環境コミュニケーションを通じた人格育成

地域ボランティア活動における外的活動一辺倒ではなく、内面からの倫理的な責任感と豊かな人間性を育むため、社内美化活動が始まりました。
毎朝始業前に役職や立場の分け隔てなく、全員で雑巾を絞り、清掃活動を行なっています。
社内外を通じた環境コミュニケーションの充実で能動的に社会貢献へ取り組んでいきます。

社会貢献

Social Contribution

当社では、環境ボランティア活動や環境イベントへの参加を積極的に行っています。こうした環境保全活動を継続的に行い、さらなる環境意識の向上に努めます。

１．枝打ち・間伐（福岡市背振ダム） ０６年１０月１４日

森林を復活させることで水源を守り、私たちの生活、そして河川沿岸や海洋の生態系を保護するため、毎年２回以上は企業ボランティアとして、枝打や間伐に取り組んでいます。
２００６年度は１０月１４日に福岡の水源地の背振ダムで枝打ち・間伐を実施しました。
（参加人数　３９名）

２．海岸清掃（福間海水浴場） ０６年１０月２８日

海の生態系保持のため砂浜清掃に参加しました。福間海水浴場の漂着物やゴミ拾いを行い、ウミガメが産卵にいつまでも訪れる砂浜、子供達が安心して遊べる海水浴場を守ります。
（参加人数　２１名）

３．植栽（佐世保市烏帽子岳） ０６年１１月５日

２年前の台風による倒木で被害を受けた地域の整備を目的として、２００６年度は、１１月５日に佐世保の烏帽子岳で植栽を実施しました。
（参加人数　２５名）

２００７年度は新たに、１００年の森作りのための照葉樹の苗作りにチャレンジする予定です。

４．さくら植樹（鳥栖市河内ダム湖畔）０６年１２月９日

昨年１２月９日に開催したさくら植樹式は、リサイクルセンターの近くにある河内ダム湖畔で行ないました。当日は、小雨の降るなか、１０本の桜の植樹を行いました。自分たちで植えた桜の木が満開の花を咲かせるのは、なにものにも換えがたい喜びがあります。
（参加人数　２２名）

環境会計

Environmental Account

当社では環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。費用と効果を比較しやすくする為に、出来る限り貨幣換算しました。また効果については、間接効果（当社の環境活動による社会への貢献を貨幣換算したもの）も考慮し算出しています。

1．費用（注1）

事務所

（単位：千円）

環境保全費用の分類	主な取り組み	投資額・費用額
①営業・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用（事業所エリア内費用）	・省エネ等の環境対策関連設備投資・償却費 ・環境保全維持管理費	3，271
②管理活動における環境保全費用（管理活動費用）	・環境負荷の監視・測定 ・環境マネジメントシステム構築、運用、認証取得 ・環境教育	7，640
③社会活動における環境保全費用（社会活動費用）	・森林保護活動 ・環境情報の公表及び環境報告 ・環境保全を行う団体へ寄付、支援効果の内容 ・バイオマス電力購入	870
合　計		11，781

リサイクルセンター・パクス

（単位：千円）

環境保全費用の分類	主な取り組み	投資額・費用額
①営業・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全費用（事業所エリア内費用）	・廃棄物のリサイクル、減量化の為の設備投資維持管理費用（設備費）	14，803
	・廃棄物のリサイクル、減量化の為の設備投資維持管理費用（人件費）	47，410
	・廃棄物のリサイクル、減量化の為の設備投資維持管理費用（その他　維持費）	19，953
合　計		82，166

2．効果（注2）

事務所

（単位：千円）

効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額
①事業エリア内で生じる環境保全効果（事業所エリア内効果）	・地球環境の保全	・紙の使用量削減 ・電気の使用量削減 ・業務車両の燃費向上 ・グリーン商品の販売 ・個人活動テーマの実践（注3）	285（注4）
②社会活動における環境保全効果（社会活動効果）	・企業イメージの向上 ・環境保全への啓蒙活動	・森林保護活動 ・環境情報の公表及び環境広告 ・環境保全を行う団体への寄付、支援 ・バイオマス電力利用	5，648
合　計			5，933

リサイクルセンター・パクス

（単位：千円）

効果の分類	効果の内容	主な取り組み	効果額
①事業エリア内で生じる環境保全効果（事業所エリア内効果）	・資源循環	・廃棄物の分別によるリサイクル率向上（処理受託費）	61，925
		・廃棄物の分別によるリサイクル率向上（素材販売額）	40，402
		・パソコン再利用による新規製造エネルギーの抑制	1，343（注5）
合　計			103，670

3．収支・CO2低減量

（単位：千円）

収　支　（事務所）	▲5，848

（単位：千円）

収　支　（リサイクルセンター）	21，504

（単位：千円）

収　支　（全　体）	15，657

（単位：t）

CO2低減量（個人活動分1，272kgを含む）（注6	157，848

４．考察

環境会計で費用とは、環境を良くするために費やした経費・投資額のことで、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてＣＯ２排出の削減につながる行為に関わる費用を指しています。一方、リサイクルセンター・パクスでは業務全般が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

事務所においては、１１，７８１千円の費用に対して５，９３３千円の効果が得られました。収支を見ると５，８４８千円の赤字となっています。事務所での地道な環境活動は社員への啓蒙にもなり、環境貢献への基礎となるものですが、かけた費用に対して効果が伸び悩んでいます。これに対して、当社の環境活動の中核となっているリサイクルセンター・パクスにおいては、８２，１６６千円の費用に対して１０３，６７０千円の効果が得られ、２１，５０４千円の利益を生み出しました。

１８年度からは中古パソコンの販売を行なって、使用済み機器を再使用し、個体あたりの利用周期を延ばすことで、新規製造にかかる製造エネルギーの抑制効果を勘案しています。

（注１：費用　　環境保護のために積極的に投資したもの
実質支出額および人件費（活動時間×人件費単価）にて算出

（注２：効果　　ＩＳＯ管理指数を用いた前年比削減率をもとに回避原価方式によるシミュレーションで算出

（注３：個人活動テーマの実践

０４年度より、企業としての活動に加え、個人ごとにテーマを設定して、社員一人ひとりが環境に対する意識を高めています。これらの活動も集計した結果１，２７１．９６ｋｇのＣＯ２排出削減となり、比率としては微々たるものですが環境会計の効果にも盛り込んでいます。

個人活動テーマ（例）	実績状況	CO2削減量
社内での紙への印刷物を削減 見積等の添付物をメールした件数をカウントする	４～　６月　　９３件 ７～　９月　１６３件 １０～１２月　１７３件 １～　３月　１０５件	2.99kg
マイ箸の持参。割り箸を使わない。 手帳に、マイ箸を使った日にチェックを入れる	４～　６月　　０回 ７～　９月　４７回 １０～１２月　５３回 １～　３月　５７回	0.77kg
買物の際にはマイバックを持参し、 ビニール袋をもらわない	４～　９月　５２回 １０～　３月　９６回	0.09kg

（注４：間接効果　環境活動によって得られた社内効果と、社会に貢献した社外効果を考慮し貨幣換算したものです
具体的には、昼休みに消灯するという活動によって、蛍光灯の使用を一日一時間短縮しています。それによって電気量が削減され、ＣＯ２の排出が削減されるという間接効果が発生すると考え、その電気量を貨幣換算しています

（注５：パソコンの新規製造にかかるCO2量
次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました。
※ノートパソコン：87Kg－CO2／台
※デスクトップパソコン：１３９Kg－ＣＯ２／台

（注６：ＣＯ２低減量
当社の環境保全活動によるＣＯ２低減量を次のシミュレーションで算出しました。
※ＣＯ２低減量＝効果額（左表２．効果の合計額）÷ＣＯ２被害コスト

ＣＯ２被害コスト：ＣＯ２大気汚染物質の排出が１ｔ増えた場合の環境的な被害を推計し、貨幣換算したもの（７００円/ｔ）

参考資料：『環境省環境会計ガイドライン２００５年度版』
（http://www.env.go.jp/policy/kaikei/guide2005.html）

環境保全活動のあゆみ　Course of Environmental Activity

組織的に環境活動へ取り組んできた主な活動内容をご紹介します。

'96 経営コンセプト『人とみどりとソリューション』を発表

'97 リサイクルセンター開設（鳥栖市）

'98 ＩＳＯ認証取得に向け『みどりの委員会』発足
環境マニュアルを新規制定

'99 ＩＳＯ１４００１認証取得
水源の森づくりへ参加、さくら植樹式開始（リサイクルセンター）

'00 『グリーンセーバー』提供開始
環境省・長崎県主催『地球温暖化防止シンポジウム』パネルディスカッションへ参加

'01 佐世保市主催『エコライフフェア』へ出展
福岡県主催『森林と水のシンポジウム』パネルディスカッションへ参加

'02 環境報告書創刊
九州北部三県森林ボランティアへ参加開始

'03 環境省主催『こどもエコクラブ全国フェスティバル』へ出展
させぼ環境ＩＳＯネットワークへ参画
個人別活動テーマに環境目標値を追加

'04 福岡市主催『ごみ減量優良事業者表彰』で奨励賞受賞、同『地球温暖化防止市民大会』で事例発表
福岡共同古紙回収事業へ参画、佐世保市森林組合ボランティアへ参加
月刊みどりの委員会だより創刊、 みどりの３カ条制定

'05 福岡県中小企業家同友会主催『環境報告書大賞』で大賞受賞
福岡県水源の森基金より感謝状授与
中小企業同友会 全国大会(名古屋)で環境活動を事例発表

'06 社員の環境個人活動テーマの実践における社員表彰制度を導入

リサイクル部門からリユースを分離して（株）パクスを設立

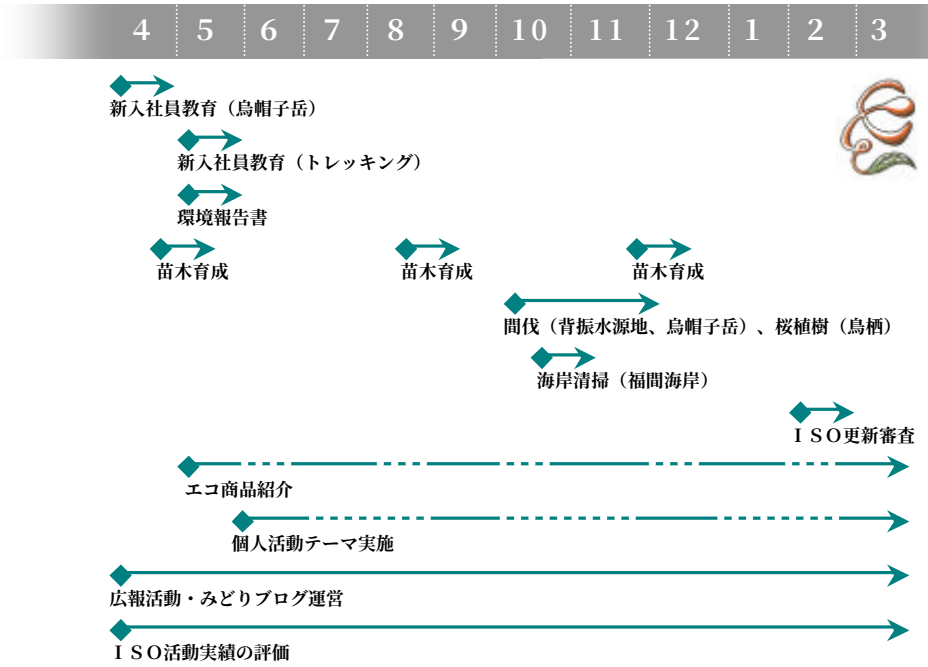
解体・分別作業(リサイクル)から再生作業(リユース)を
分離し、専門会社を設立しました。
Webに特化したネットショッピングを展開しています。

再生中の中古パソコン

活動スケジュール

Schedule of Activity

ＣＯ２排出量削減をさらに推進するために、能動的な苗木育成や森林育成活動に取り組んでまいります。また、引き続き企業目標とは別に、社員一人一人の個人活動テーマを設定します。環境ボランティアや環境イベント等への継続参加を行ないます。



第三者コメント

Comment

第三者という独立したお立場より、本報告書についてご意見をいただきました。当社は、こうした客観的評価を真摯に受けとめ、今後の活動に活かしていきます。

財団法人福岡県水源の森基金
事務局長　佐藤 利征 様

「人とみどりとソリューション」という企業コンセプトのもと、環境保全活動に対して、社員一人一人が本気で取り組まれていることを改めて実感いたしました。御社における「みどりの委員会」活動、「リサイクルセンターの運営」、業界に先駆けて「ＩＳＯ９００１、１４００１、２７００１」の認証取得、「環境会計の導入」など、年々向上のあとがうかがえます。

（財）福岡県水源の森基金と御社の関係ですが、当財団主催の「水源の森作り活動」に平成１１年より毎年多数の社員やご家族に参加いただいています。これまでの環境ボランティアへの参加や環境教育などについては、大変有意義であると思います。このような活動を長続きさせるためには、少なからず「遊び心」を取り入れられ、自然を愛しむ楽しみを検討されることをお奨めします。

今後はさらに多くのステークホルダーが、御社の「環境保全活動」「環境報告書」に対してどのような評価・期待をしているのかを知る事も、企業の発展を図る上で重要であると思われます。

みどりの委員会

Green Committee

みどりの委員会はＩＳＯ１４００１取得に向けて組織的な推進を行なうために１９９８年に発足しました。福岡、佐世保、長崎、鳥栖の各サイト（事業所）から代表者が毎月１回集まり、社長、環境管理責任者が加わって１１名で構成しています。現在では「～の継続的改善」をコンセプトにＩＳＯ１４００１の対応だけでなく、全社的な幅広い環境活動の中心的存在として社員の啓蒙活動、対外的なアピール活動、目的・目標の管理などを行なっています。

委員長からひとこと

私がみどりの委員会のメンバーとして活動するようになったからかもしれませんが、周囲を見回しても５年前当時と比べて企業活動や流通する商品が「環境」に対して非常に意識するようになってきたと感じます。そういった中で当社が比較的早い段階で「環境」に配慮した活動が出来ていることは誇りに思います。これからもみどりの委員会を当社の環境活動の中心として、単にＩＳＯ１４００１の認証維持という狭い活動でなく環境に対してよりよい活動を幅広く取り入れて推進していきたいと思います。（委員長　田雑　雅広）

環境管理責任者からひとこと

私の役目は、環境マネジメントですが、我が社は、どちらかと言えばマニュアルに則った活動というより、環境負荷軽減を模索しながらいろんなことにトライする会社です。これは、我が社のコンセプトである「人とみどりとソリューション」を社員一人ひとりが充分に理解した表れだと思います。これからも推進部隊である「みどりの委員会」と連携をとりながら認証維持を行っていきます。（環境管理責任者　赤司　秀彦）

月１回（第３木曜日）みどりの委員会メンバーが集まって、実績のレビューを行い、目標未達成の場合は即座に原因の分析を行い、対策を実施します。また、外部講師による勉強会や新たな環境活動についてアイデアを出し合ったり活発な意見交換をしています。森林ボランティアとしてのイベント等は、ご家族も一緒に全社員が気軽に参加できるように企画・運営しています。若いメンバーで構成していますが、各サイトの代表として参加しており、それぞれの職場に戻れば環境活動の推進責任者として重要な役割を担っています。

【 みどりの委員会　２００７年度活動方針 】

●環境コミュニケーションの充実　－ 社員ひとりひとりの環境活動をより高いレベルに
●みどりの活動ブログ公開　－ 環境への取り組みをブログ形式で社内外にアピール
●ISO14001更新審査対応　－ ３度目の更新審査へ向け万全の準備を

佐藤(ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ) ＲＣ新規顧客担当
川添(パクス) 中古ＰＣ担当
藤野(福岡本社) 紙管理担当
大家(佐世保本店) 環境推進担当
右田(福岡本社) 環境推進担当
大田(福岡本社) 電気管理担当
田雑(佐世保本店) 委員長
赤司(福岡本社) 環境管理責任者
松田(福岡本社) ｼｽﾃﾑCO2担当
弥永(長崎営業所) 環境推進担当

リサイクル	廃棄物として排出された製品・部品等は、解体分離して資源として再生し、再び原材料として利用する。
リデュース	事業者は様々な製品・部品・建築物・工作物等について、できる限り長期間使用できるように設計・技術の創意工夫や原材料の選択等を行うとともに、故障・破損・老朽等に対しては、修理・修繕等によって長期間使用する。
リユース	一度使用されて不要となった製品や部品であっても、再度、リサイクルショップ、フリーマーケット等を通じて回収・販売され、繰り返し使用する。
酸性雨	工場や自動車から発生した「硫黄酸化物」や「窒素酸化物」が上空で酸化され、硫酸イオンや硝酸イオンに変化し、これらが雨水に取り込まれたｐＨが５．６より低い雨を『酸性雨』という。酸性雨は土壌の酸性化や樹木の枯死、湖沼の酸性化など生態系に大きな影響を与える。
オゾン層破壊	地上１０～１５ｋｍの高さの成層圏にあるオゾン（Ｏ３）層がフロンガスから分離した塩素原子によって破壊される。これは冷蔵庫やスプレー缶などに広く使われていたフロンが原因とされている。
循環型社会	将来の世代においても環境の恵みを引き継いで受けられるよう、モノを大切に使い、不要になっても再利用に回したり、リサイクルできるモノはそのルートに乗せたりして、少しでもごみを出さず、限りある資源を大切にしていく社会。
森林破壊	人間による森林とそこにある生態系の大規模な破壊のこと。開墾や建設、あるいは商用木材の乱伐などの結果で地肌が風にさらされ、土地が不毛になったり、山が雨で崩れやすくなるなどの弊害がある。
フロン	「フロン」は日本の業界で名付けた呼称。正式には「クロロフルオロカーボン」といい、炭化水素に塩素やフッ素が結びついた化合物の総称。なお、フロンはオゾン層を破壊する原因物質の一つであるといわれており、オゾン層を破壊する程度の強い特定フロンは平成７年末で生産全廃となっている。フロンの主な種類・フロン１１　デパート、ビル、映画館等の大型冷房用冷媒、エアゾール製品の噴射剤、ウレタンフォームなどの発泡剤など。　・フロン１２　電気冷蔵庫、エアコン、カーエアコンなどの冷凍・冷房用冷媒、エアゾールなどの噴射剤など。　・フロン１１３　精密機械、フィルム、電子部品の洗浄剤など粉塵大気汚染防止法では、物の粉砕選別その他の機械的処理または堆積に伴い発生し、または飛散する物質。
温室効果ガス	地球温暖化の原因となる気体の総称。太陽により暖められた地表より放射される赤外線を吸収し熱エネルギーとして蓄積して地表付近の大気を暖める「温室効果」作用を有することから、こう呼ばれる。二酸化炭素CO2、メタンCH4、一酸化二窒素N2O、代替フロンであるハイドロフルオロカーボンHFC、パーフルオロカーボンPFC、六フッ化硫黄SF6の6種類がある。
間伐	育成段階にある森林において樹木の混み具合に応じて、育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業。この作業により生産された丸太が間伐材。一般に、除伐後、主伐までの間に育成目的に応じて間断的に実施する。
枝打ち	森林内の光環境の改善、良好な景観の保持及び優良材の生産等を図るために、樹木の枝を落とす作業。
除伐	育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を刈り払う作業。一般に、下刈を終了してから、植栽木の枝葉が茂り、互いに接し合う状態になるまでの間に数回実施する。
森林環境教育	森林内での多様な体験活動などを通じて人々の生活や環境と森林との関係について学ぶことにより、「地球温暖化防止」など森林の多面的機能や森林の整備と森林資源の循環利用の必要性等に対する理解を醸成するとともに、子どもたちの「生きる力」を育むための取組み。
ＰＤＣＡサイクル	計画(Plan)－実行(Do)－事後評価(Check)－措置(Act)の継続的な繰り返し。
バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの。バイオマスは、地球に降り注ぐ太陽のエネルギーを使って、無機物である水と二酸化炭素から、生物が光合成によって生成した有機物であり、ライフサイクルの中で、生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な資源である。
アイドリングストップ	信号待ち、荷物の上げ下ろし、短時間の買い物の駐停車時に、自動車のエンジンを停止させること。また、そのような行動を推奨する運動を指す。エネルギー使用の低減、大気汚染物質や温室効果ガスの排出抑制に効果がある。
環境会計	企業が環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくために、事業活動における環境保全のコストとその活動により得られた効果を定量的（貨幣単位または物量単位）に測定する仕組み。環境報告書などに表組みとして掲載する。
グリーン調達	商品やサービスを購入する際に、必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への影響・負荷ができるだけ小さいものを優先的に調達・購入する。
コーポレートガバナンス	企業統治という意味。会社の不正行為の防止あるいは適正な事業活動の維持・運営を目的とした会社内のシステムや仕組みのこと。具体的には監査役・株主総会等による取締役へのチェックシステムとの関連で議論される。
コンプライアンス	法令遵守。企業活動全般において、法律や社会的な倫理・規範を守って公正・公平に業務遂行する。
ステークホルダー	企業の利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人のことを言う。地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、そして従業員とその家族も含む。
ダイオキシン	有機塩素化合物の一種であるポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン（PCDD）を略して、一般に「ダイオキシン」と呼ぶ。廃棄物などを低温で燃やすと発生し、毒性、発ガン性などが指摘されている。
リスクマネジメント	企業が目的やビジョンを実現するために、その資産や事業活動に及ぼす危険や不安要素の影響からもっとも効率よく組織・構成員・資産・ブランドなどを守るためのプロセスや仕組みのこと。欧米で発達してきた経営管理手法の一つ。

エコー電子
人とみどりとソリューション

本　社
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-5-1ｶｰﾆｰﾌﾟﾚｲｽ博多3階
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

本　店
〒857-0034 佐世保市万徳町4-18
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

東京営業所
〒105-0003東京都港区西新橋1-13-5長井ﾋﾞﾙ2階
Tel:03-3593-1470 Fax:03-3593-1470

長崎営業所
〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ﾋﾞﾙ2階
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

鹿児島営業所
〒892-0844 鹿児島市山之口町3-31住友生命鹿児島ﾋﾞﾙ2階
Tel:099-224-8820 Fax:099-224-8871

リサイクルセンター
〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

株式会社パクス
〒841-0076 佐賀県鳥栖市平田町3248-1
Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270

発　行　元：エコー電子工業株式会社
発行責任者：みどりの委員会
U　R　L：http://www.g-hopper.ne.jp

表紙等で使用しております挿絵・写真は社員および家族から寄せられた作品です

本報告書は資源の有効利用を目的として再生紙を利用しています。